

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### ① 企業間の連携

当社は、お取引先さまと互いに尊重し合い、健全なビジネスの発展に努めるため、責任ある調達活動を行います。JAL グループサプライヤー行動規範の周知・遵守を通じた持続可能なサプライチェーンの構築により、お取引先さまとの共存共栄を目指します。

#### ② 健康経営に関する取組

当社「健康経営責任者」の下、ウェルネス推進室が職場の「Wellness リーダー」と連携して、JAL グループ5か年計画「JAL Wellness 2025」重点項目の取り組みを推進します。サプライチェーンを通じてお取引先さまに対し健康増進の意識向上と日常生活におけるウェルネス活動の促進を働きかけていきます。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

#### ① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

## ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

## ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

### ①障がい者雇用と DEI 推進による持続可能な社会の実現への取り組み

当社は、特例子会社として障がい者雇用を促進する役割と障がい特性に基づく職務開拓や就業環境を整えるニーズに応じていくことに加え、多様な人財を活かせるようダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）を推進しながら、お取引さまと連携して社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現および社会の進歩発展に貢献します。

### ②共存共栄を目指した取引先とのパートナーシップ宣言

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2024年11月17日

2025年09月17日 改訂

株式会社 JAL サンライト

企 業 名

代表取締役社長 城田 純子

役職・氏名（代表権を有する者）